



平成 30 年 10 月 31 日

各 位

会社名 株式会社セレス
代表者名 代表取締役社長 都木 聡
(コード番号：3696 東証一部)
問合せ先 常務取締役 兼
管理本部長 小林 保裕
電話番号 03-5797-3347

株式会社スマートアプリとの資本業務提携に関するお知らせ

当社は、スマートフォン向けブロックチェーンプラットフォーム事業を展開し、Dapps ブラウジング機能を持つ仮想通貨ウォレットアプリ「GO! WALLET」を運営する株式会社スマートアプリ（本社：東京都港区、代表取締役社長：佐藤 崇、以下スマートアプリ）との資本業務提携を締結し、当社を引受先とする 5,000 万円の第三者割当増資を引き受けましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 資本業務提携の理由

当社は、スマートフォン端末をメインデバイスとするインターネットメディアを企画・開発し運営することを主業としており、利用者に対して電子マネー等に交換可能なポイントをインセンティブにインターネット上の様々なアクションを促し収益を得ております。国内最大級のスマートフォン向けポイントサイトであるモッピーに加え、お財布.com を運営しております。

一方、スマートフォン向けブロックチェーンプラットフォーム事業を展開するスマートアプリでは、イーサリアム特化の Dapps ブラウジング機能を持つ仮想通貨ウォレットアプリ「GO! WALLET」を提供しています。従来、ブロックチェーンの資産管理データと連動するゲームなどのアプリケーション（Dapps）は、PC ブラウザを中心とした利用に制限されてきました。「GO! WALLET」では、仮想通貨のウォレットサービスとしての機能だけではなく、Dapps ブラウジング機能によって、これらのサービスをスマートフォンのアプリから使えるようにした画期的なサービスです。これにより、「GO! WALLET」から、ブロックチェーンゲーム等のブロックチェーンを活用した様々なアプリケーション（Dapps）をシームレスに楽しむことが可能となっております。今後、Dapps と呼ばれるブロックチェーンを活用したアプリケーションの市場が急拡大し、様々なサービスが立ち上がっていくと考えられている中で、Dapps ブラウジング機能を有する仮想通貨ウォレットアプリは、2018 年に入ってから急速に注目を集めております。「GO! WALLET」は全てのユーザー体験の入口となるプラットフォームサービスであると言え、ブロックチェーン領域におけるエコシステムの中心的役割を担うことが可能なサービスであると考えております。

スマートアプリは、長年にわたり数多くのインターネットサービス・プラットフォーム（検索エンジン、エンターテインメントコンテンツ、モバイルソーシャルゲーム、オンラインコミュニティ）の開発・運営をしてきたメンバーや、ブロックチェーン技術及び仮想通貨を含むファイナンスにおける知見を有するメンバーによって構成されております。黎明期にあると言えるブロックチェーン領域において、これらの豊富な経験を活かして、これから立ち上がる市場で優位なポジションを築いていくことが期待されます。



当社では、現金や電子マネー等に交換可能なポイントサービスを運営しており、そのポイントは一種の仮想通貨（トークン）であると定義しています。そのため、グローバルに普及している仮想通貨・ブロックチェーン技術とは、非常に親和性が高いと考えております。非現金決済社会（＝トークン・エコノミー）が進む中で、当社はポイントサービスを運営するとともに、ビットバンク株式会社の持分法適用関連会社化、仮想通貨取引事業を行う子会社である株式会社マーキュリーの設立、イーサリアム上のブロックチェーンゲーム「くりふ豚」の提供等、仮想通貨・ブロックチェーン関連への事業展開を積極的に行ってまいりました。今回のスマートアプリとの資本業務提携を通じ、一層、仮想通貨・ブロックチェーン関連事業を推進してまいります。

2. 資本業務提携の内容

スマートアプリが第三者割当増資により発行する新株式を引き受けます。当社が株式会社グッドラックスリーと共同運営する「くりふ豚」において、「GO! WALLET」とのメディアパートナーシップ連携で業務提携しております。

3. 資本業務提携の相手先の概要

(1) 名 称	株式会社スマートアプリ	
(2) 所 在 地	東京都港区六本木四丁目2番45号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 佐藤 崇	
(4) 事 業 内 容	スマートフォン向けブロックチェーンプラットフォーム事業	
(5) 資 本 金	4,710万円（資本準備金含む）	
(6) 設 立 年 月	平成27年5月	
(7) 当社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	当社は、当該会社とのメディアパートナーシップ連携をしております。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

4. 今後の見通し

本件が当社の当期業績に与える影響は軽微であると見込んでおりますが、中長期的に当社の業績の向上に資するものと考えております。

以 上